



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社
 コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐光 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 矢野 雅史 (TEL) 03 - 6856 - 7513
 四半期報告書提出予定日 2018年11月8日 配当支払開始予定日 2018年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	257,684	1.9	7,881	194.0	6,708	27.8	4,471	7.4
2018年3月期第2四半期	252,775	10.6	2,681	△76.0	5,247	△35.4	4,164	15.7

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 5,222百万円(△11.2%) 2018年3月期第2四半期 5,883百万円(-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	30.57	26.79
2018年3月期第2四半期	28.57	24.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	716,691	203,324	26.3
2018年3月期	686,141	193,065	25.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 188,227百万円 2018年3月期 178,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50
2019年3月期	—	5.00			
2019年3月期(予想)			—	5.50	10.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	3.5	18,000	62.7	15,000	17.4	10,000	151.9	66.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期2Q	153,435,645株	2018年3月期	149,348,785株
2019年3月期2Q	3,620,237株	2018年3月期	3,619,781株
2019年3月期2Q	146,257,718株	2018年3月期2Q	145,729,317株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。
<http://www.daio-paper.co.jp/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、減税効果による好調な企業収益や雇用の拡大を支えに、個人消費は堅調に推移しました。中国をはじめアジア新興国では、堅調に推移しつつも、米国との貿易摩擦の深刻化や利上げにより、減速不安が強まっています。国内経済は、足元では輸出に弱さが見られますが、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は持ち直し、緩やかな回復が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、2018年度から2020年度までの3年間を対象期間とする第3次中期事業計画「Move on 革進と飛翔」（2018年5月31日発表）の経営目標達成に向け、急激な外部環境変化に対応可能な強靱な企業体質への革進とともに、長期ビジョンを見据えた成長戦略を果敢に実行します。

紙・板紙事業の洋紙事業については、国内の新聞、出版物、チラシ・カタログ等印刷物の需要が一段と減少しており、情報用紙、包装用紙・機能材等の高付加価値品への販売品種シフトによる更なる収益改善に取り組んでいます。板紙・段ボール事業については、段ボール原紙、段ボール製品の価格修正と難処理古紙の活用による収益改善に取り組んでいます。

ホーム&パーソナルケア事業の国内事業については、衛生用紙において高付加価値品のラインナップが充実したことで販売が順調に伸長しました。ベビー用紙おむつでは、出生人口の減少並びにインバウンド需要減退の影響を受け、販売減となったものの、大人用紙おむつでは新商品「アテント うす型パンツ下着安心プラス」の発売、フェミニンケア用品では「elis Megami 素肌のきもち」のリニューアルが奏功しました。海外事業については、中国や、タイを中心としたASEAN諸国において主力のベビー用紙おむつの販売が引き続き順調に推移したことに加え、各国において多品種販売による複合事業化を推進してきたことにより、事業の拡大が進んでいます。

なお、2018年5月11日に公表した当第2四半期連結累計期間の連結業績予想に対しては、売上高はIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の影響を受けたことにより若干下回りましたが、営業利益、経常利益は上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、西日本豪雨や台風による災害損失を計上したこと等により若干下回りました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

				(連結業績予想)
売上高	257,684百万円	(前年同四半期比	1.9%増)	260,000百万円
営業利益	7,881百万円	(前年同四半期比	194.0%増)	6,500百万円
経常利益	6,708百万円	(前年同四半期比	27.8%増)	5,500百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,471百万円	(前年同四半期比	7.4%増)	4,500百万円

セグメントの状況は、次のとおりです。

① 紙・板紙

売上高 154,009百万円 (前年同四半期比 2.1%増)

セグメント利益 4,850百万円 (前年同四半期は△1,602百万円の損失)

新聞用紙は、新聞の発行部数減少の影響等により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

洋紙(新聞用紙を除く)は、印刷用紙の需要減少が進み、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

板紙・段ボールは、通販や飲料を中心とした加工食品分野の需要増加があったものの、台風、地震等の災害の影響により、販売数量は前年同四半期並で推移し、販売金額は、段ボール原紙、段ボール製品の価格修正による影響もあり、前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は、原燃料価格の高騰によるコストアップがあったものの、段ボール原紙、段ボール製品の価格修正に取り組んだこと、及び工場でのコストダウンにより、前年同四半期のセグメント損失から黒字転換しました。

② ホーム&パーソナルケア

売上高	92,826百万円	(前年同四半期比	0.4%増)
セグメント利益	2,861百万円	(前年同四半期比	13.5%減)

国内事業については、衛生用紙は、ティッシュ並びにトイレットの高付加価値品の販売が引き続き好調に推移したことにより、販売金額は前年同四半期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、マーケット対象人口の減少・インバウンド需要減退の影響を受け、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。なお、新たな取組みとして、オリジナルキャラクター「ハグ〜ン」を中心とした『ハグしてはぐくむ「ハグ〜ンプロジェクト」』を当期にスタートさせました。これは、乳幼児期の赤ちゃんの「こころの力」を育て、その後の「知育」におけるベースづくりを応援するものであり、今後当プロジェクトからの情報発信並びに各種施策の提案を通じて「G.O.O. N」のブランド価値をさらに高め、拡販に結びつけていきます。

大人用紙おむつは、伸縮素材を採用し見た目も履き心地も下着のような新しい価値を提供する「アテントうす型パンツ下着安心プラス」を発売し、新規ユーザーを獲得できたこと、及び天然素材の表面シートを採用し差別化した「アテント コットン100%自然素材パッド」を伸長するコンチネンス市場に投入したこと、また、業務ルートでの新規配荷先獲得が引き続き堅調に推移したことにより、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

フェミニンケア用品は、生理対象人口が減少する環境下、汎用品から高付加価値品への販売シフト、及び販売単価の改善により、販売金額が前年同四半期を上回りました。

ウェットワイプは、「キレキラ！」シリーズ商品並びに除菌ウェット商品の販売が引き続き好調に推移し、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

海外事業については、中国では主力のベビー用紙おむつで、超プレミアムゾーンの商品やパンツタイプ等、販売単価の高い商品の販売が順調に推移するとともに、プレミアムトイレットロールの販売を開始しました。また、タイ国内及びタイ周辺のASEAN諸国でもベビー用紙おむつの拡販に加え、2017年8月から現地生産品の販売を開始した生理用ナプキンや、ウェットワイプ等の販売増により、販売が拡大しました。これらにより、少子化の進行でベビー用紙おむつの需要が縮小している韓国や、経済成長の鈍化により競争環境が激化しているインドネシアでの販売減をカバーした結果、海外事業全体では販売数量・金額ともに前年同四半期を上回り、複合事業化の取組みが進みました。

セグメント利益は、海外事業でのベビー用紙おむつを中心とした増販効果があったものの、国内事業での原燃料価格の高騰によるコストアップにより、前年同四半期を下回りました。

③ その他

売上高	10,849百万円	(前年同四半期比	14.3%増)
セグメント利益	143百万円	(前年同四半期比	81.5%減)

主に売電事業、機械事業、木材事業及び物流事業であり、売上高は、チップ販売の増加により、前年同四半期を上回りましたが、セグメント利益は、物流倉庫を集約する過程において一時的に二重コストが発生したため、前年同四半期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の増加、及び川之江工場の衛生用紙生産設備新設による固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ30,550百万円増加し、716,691百万円となりました。

負債は、主に設備投資による有利子負債の増加により、前連結会計年度末に比べ20,291百万円増加し、513,367百万円となりました。

純資産は、主に2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による資本金と資本剰余金の増加、及び利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ10,259百万円増加し、203,324百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント上昇し、26.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に発表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,680	82,708
受取手形及び売掛金	98,334	94,949
電子記録債権	11,419	10,923
たな卸資産	72,102	77,538
その他	8,437	8,970
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	256,965	275,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,295	79,437
機械装置及び運搬具（純額）	131,500	133,044
土地	79,987	80,345
その他（純額）	33,782	35,943
有形固定資産合計	319,564	328,769
無形固定資産		
のれん	47,443	45,352
その他	9,050	10,035
無形固定資産合計	56,493	55,387
投資その他の資産	52,894	57,258
固定資産合計	428,951	441,414
繰延資産	225	195
資産合計	686,141	716,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,686	56,386
短期借入金	24,734	24,656
1年内返済予定の長期借入金	50,558	48,849
未払法人税等	2,090	3,116
引当金	5,119	5,037
その他	50,965	44,154
流動負債合計	192,152	182,198
固定負債		
社債	40,300	40,300
転換社債型新株予約権付社債	30,075	24,158
長期借入金	195,681	232,582
退職給付に係る負債	22,884	23,167
引当金	443	421
その他	11,541	10,541
固定負債合計	300,924	331,169
負債合計	493,076	513,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,707	42,658
資本剰余金	39,817	42,768
利益剰余金	96,513	99,710
自己株式	△2,909	△2,910
株主資本合計	173,128	182,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,888	12,327
繰延ヘッジ損益	—	72
為替換算調整勘定	△4,302	△5,895
退職給付に係る調整累計額	△684	△503
その他の包括利益累計額合計	4,902	6,001
非支配株主持分	15,035	15,097
純資産合計	193,065	203,324
負債純資産合計	686,141	716,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	252,775	257,684
売上原価	197,186	200,265
売上総利益	55,589	57,419
販売費及び一般管理費	52,908	49,538
営業利益	2,681	7,881
営業外収益		
受取利息	120	106
受取配当金	395	302
為替差益	108	—
補助金収入	3,513	370
その他	1,130	839
営業外収益合計	5,266	1,617
営業外費用		
支払利息	1,670	1,524
為替差損	—	97
その他	1,030	1,169
営業外費用合計	2,700	2,790
経常利益	5,247	6,708
特別利益		
固定資産売却益	20	8
投資有価証券売却益	1,200	—
負ののれん発生益	1,034	—
企業結合における交換利益	—	1,438
その他	28	258
特別利益合計	2,282	1,704
特別損失		
固定資産除売却損	221	327
減損損失	8	773
災害による損失	36	504
その他	141	195
特別損失合計	406	1,799
税金等調整前四半期純利益	7,123	6,613
法人税、住民税及び事業税	3,349	3,761
法人税等調整額	△228	△1,611
法人税等合計	3,121	2,150
四半期純利益	4,002	4,463
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△162	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,164	4,471

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	4,002	4,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,075	2,441
繰延ヘッジ損益	26	72
為替換算調整勘定	△1,327	△1,936
退職給付に係る調整額	107	182
その他の包括利益合計	1,881	759
四半期包括利益	5,883	5,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,121	5,570
非支配株主に係る四半期包括利益	△238	△348

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、2018年4月1日付で、連結子会社であったエリエール印刷株式会社は、連結子会社であるダイオーミルサポート株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅し、連結子会社であった東海製紙工業株式会社は、連結子会社である大宮製紙株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。また、連結子会社であったエリエールペーパーケミカル株式会社は、非連結子会社であるダイオーエコワーク株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

2018年7月1日付で、連結子会社であったエリエールペーパー株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。これにより、当第2四半期連結会計期間末における連結子会社数は36社から32社となりました。なお、連結子会社の三浦印刷株式会社の子会社であった株式会社ミウラクリエイトは、三菱地所リアルエステートサービス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

また、2018年8月1日付で、大宮製紙株式会社はエリエールペーパー株式会社に商号変更しています。

上記の異動を踏まえた事業系統図は次頁のとおりです。

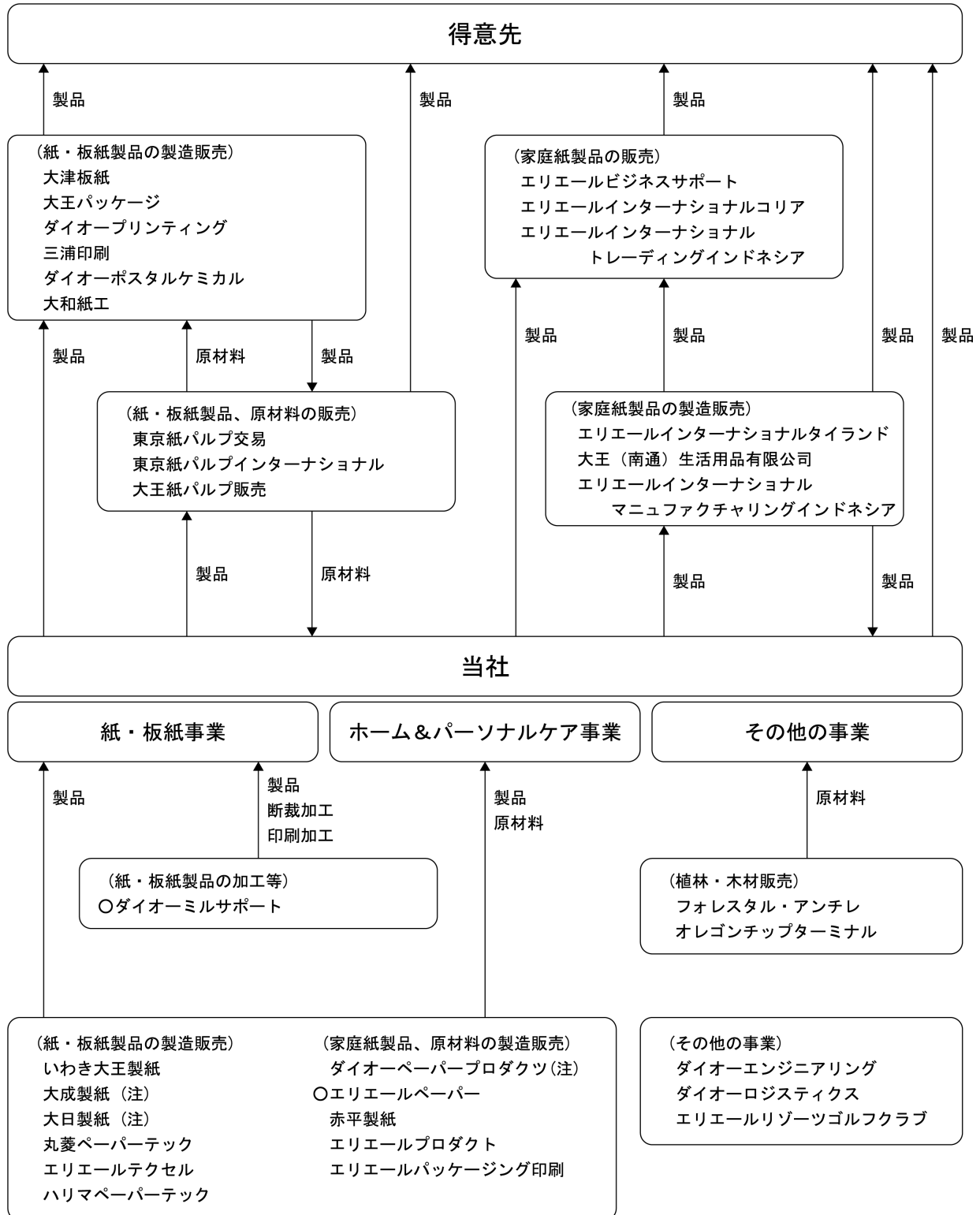
事業系統図

無印 前連結会計年度末における連結子会社

30社

○ 2018年4月1日に合併した連結子会社

2社



(注) ダイオーペーパープロダクツ、大成製紙及び大日製紙は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	150,858	92,425	243,283	9,492	252,775	—	252,775
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,884	1,346	10,230	29,009	39,239	△39,239	—
計	159,742	93,771	253,513	38,501	292,014	△39,239	252,775
セグメント利益又は損失 (△)	△1,602	3,308	1,706	775	2,481	200	2,681

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業、駐車場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同社子会社3社(東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社)を連結の範囲に含めています。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては紙・板紙事業で2,710百万円、ホーム&パーソナルケア事業で6,396百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同社子会社3社(東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社)、三浦印刷株式会社を連結の範囲に含めています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては紙・板紙事業で1,026百万円、ホーム&パーソナルケア事業で8百万円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	154,009	92,826	246,835	10,849	257,684	—	257,684
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,752	1,462	11,214	30,741	41,955	△41,955	—
計	163,761	94,288	258,049	41,590	299,639	△41,955	257,684
セグメント利益	4,850	2,861	7,711	143	7,854	27	7,881

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。